

人口減少はビジネスチャンス 新たな地域づくりによる移住・定住

「日本一小さい村」舟橋村を実験場に「子育て共助」
「CSV」で地方創生にコミット！

金岡 省吾・藤田 敬人

(富山大学地域連携推進機構)

SHOGO KANAOKA / HIROTO FUJITA

ORGANIZATION FOR PROMOTION OF REGIONAL

COLLABORATION UNIVERSITY OF TOYAMA

吉田 昭博・廣瀬 美歩・

中井 明日香

(富山県舟橋村生活環境課)

AKIHIRO YOSHIDA / MIHO HIROSE /

ASUKA NAKAI

FUNAHASHI VILLAGE LIVING ENVIRONMENT

DIVISION TOYAMA PREFECTURE

我が国の人口は、厚生労働省人口動態統計(※1)によると、2005年(平成17年)に出生数が死亡数を下回り、出生数と死亡数の差である自然増加数は減少に転じ、その後も減少し続けている。人口減少克服に向けて、子育て支援サービスの提供充実のみならず、「新たな地域づくり」の展開により、出生率向上、子育て層の移住に結びつける自治体も現れている。地域づくりの考え方が大

きく変化するなか、本稿では人口減少時代に求められる新たな地域づくりとはいかなるものかについて、既往報告(※2)、地方創生加速化交付金申請書、舟橋村地方創生関連会議での説明内容(※3)、高岡市と展開する「とやま呉西圏域共創ビジネス研究所」の講義内容(※4)など、既公表資料を再構成し、紹介することとする。

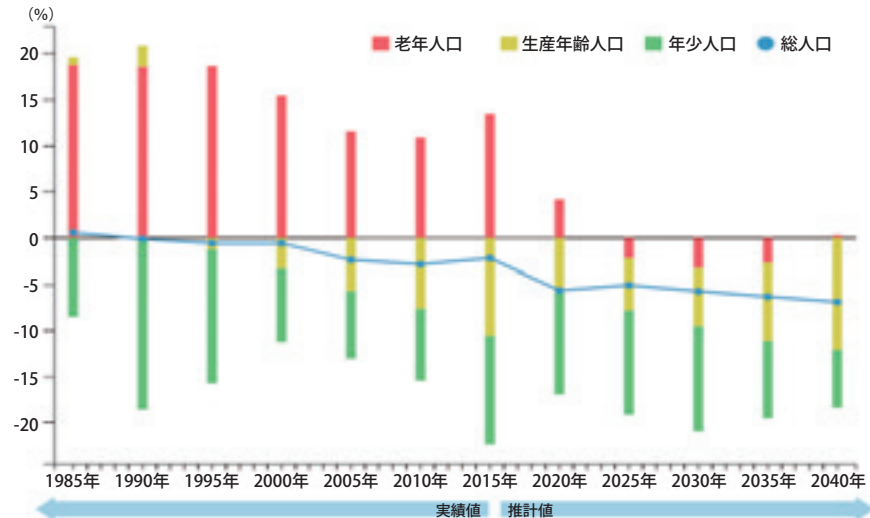
1. 高岡市の人口減少推移

REASAS(地域経済分析システム)を活用し、本稿を考える上での高岡市の人口減少の特徴を整理すると、

①高岡市の人口(図1)は1985年(昭和60年)以降減少を続け、出生数(図2)は減少傾向、死亡者数(図3)は増加傾向にあるゆえ自然増減数は減少傾向となり、さらに転入・転出状況(図4)は転入超過に転じたもののほぼ同数であり、人口推移トレンドから安易に人口増加は望めない

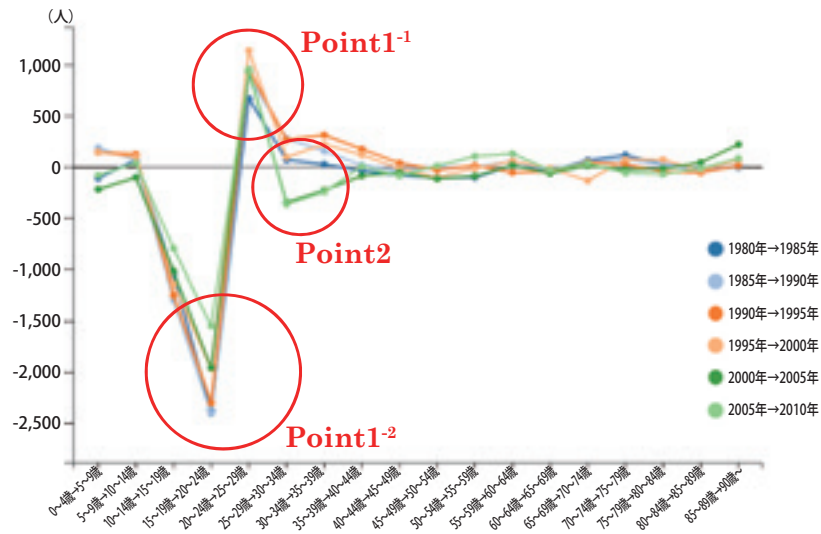
②合計特殊出生率(図3)は上昇傾向にあるが、人口維持に必要な合計特殊出生率2.07人を下回り、自然増減数は今後も減少と推察されるとともに、年齢階級別純移動数(図4)において25～29歳代(図中は20～24歳→25～29歳と表記/図4 Point1)が転入傾向を示すものの、20～24歳代(図中は15～19歳→20～24歳/図4 Point2)における市外流出数が大きく上回り、さらに30～34歳代(図中は25～29歳→30～34歳/図4 Point2)において近年の転出傾向が顕在化しており、人口減少の歯止めに必要な子育て世代の減少が続くことが推測できる。

2点であり、一般的によく指摘され自明のことではあるが、懸念すべきは転出超過であり、子育て世代の減少



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
【注記】2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成25年3月公表)に基づく推計値。
人口増減率 = (A - B) ÷ B
A: 表示年を指定するで指定した年の人口
B: Aの5年前の人口
【その他の留意点】+

図1: 高岡市 人口増減



【出典】 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

リーサスから転用した図表の一部、筆者が加筆

図4：高岡市 年齢階級別純移動数の時系列分析

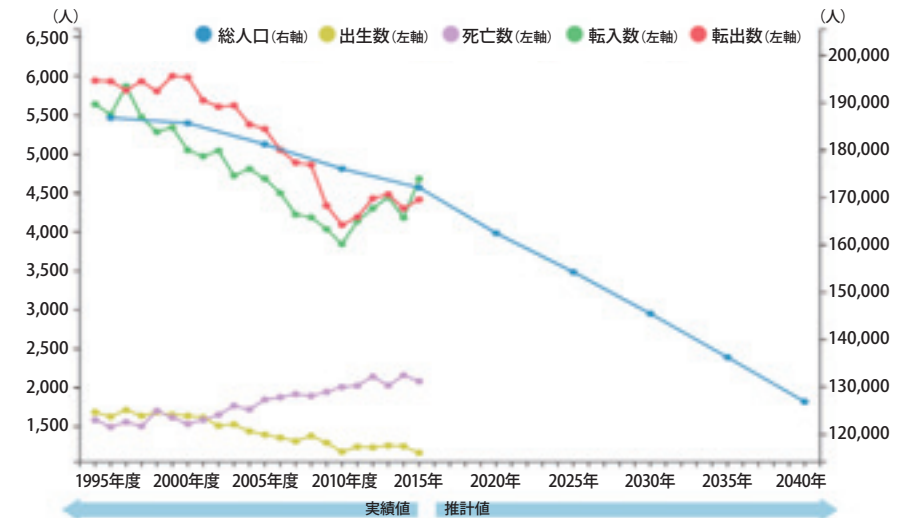
をいかに食い止めるかが人口減少克服への鍵である。

2. 新たな地域づくりによる人口減少の歯止め

(1) 自治体による子育て共助の取り組み

人口減少の歯止めに向け、「高岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※5）」では、目標人口を2060年に125,000人に掲げ、合計特殊出生率は現在の1.4人程度を、2030年に1.9人、2040年に2.07人まで引き上げ、転出数を段階的に縮小し、2020年には転入・転出を均衡させ、その後、政策努力により転入増を目指すことが明記され、目標実現への4つの基本目標・数値目標・基本的方向と8つのキープロジェクトが設定され、子育て層に対しては、「安心して子どもを産み育てられるまちをつくる」が提唱されている。確かに、千葉県流山市（※6）に代表されるように、子育て支援サービスの充実により、人口減少を克服する自治体が出現しはじめており、政策努力の継続により目標達成が望まれる。

さて、ここで着目すべきは、子育て支援サービスの充実において、新たな地域づくりを見据えた動きが、各地で展開されはじめていることである。出生率の高い自治



【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【注記】 2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成25年3月公表）に基づく推計値。

人口増減率 = (A - B) ÷ B

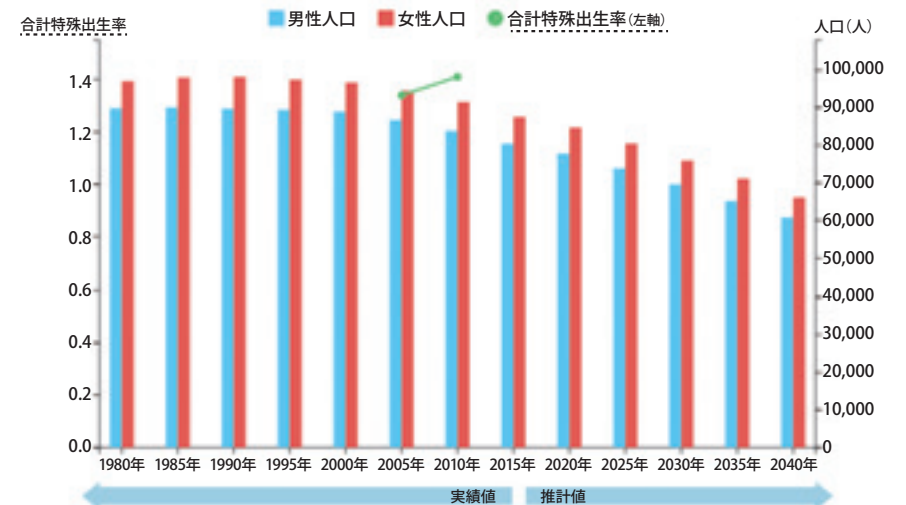
A：表示年を指定するで指定した年の人口

B：Aの5年前の人口

2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。

【その他の留意点】+

図2：高岡市 出生数・死亡数／転入数・転出数



【出典】 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】 2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成25年3月公表）に基づく推計値。

【その他の留意点】+

図3：高岡市 合計特殊出生率と人口推移

体である長野県下條村（*7）では、地域活動への参加の義務づけや地域住民相互の子育て支援を行う共助機能を形成することで出生率の向上を実現させている。

すなわち、医療費無料化、保育料の無料化、施設運営の延長など子育て支援サービスの充実は重要であるが、子育て世代の転入促進・出生率の向上には、地域間競争を生み出すような子育て支援サービスの提供のみならず、「地域ぐるみ（住民協力）で子育て支援を行う共助体制の強化」が注目されるようになった。

（2）CSVによる子育て共助の取り組み

さらに首都圏では、これらの取り組みは行政主導ではなく、民間企業が地域ぐるみで子育て支援を行う地域共助の醸成を商品化している事例が存在する。例えば、A県がプロポーザル形式で優先交渉権を与えたA社では、子育て世代対象の造成地に子供見守りへの共助機能の構築を目指している。一方、B社では、賃貸住宅の商品開発として、子育て・コミュニティの構築を目指し、子育てNPOとの連携を図り、子育て層の不満・不安情報の収集・対応、入居者サポートを実現し、安心して子育てを楽しめる住まいづくりへの商品価値を見出している。

すなわち、地域の共助づくりに民間企業が参入する事例が顕在化している。

（3）CSVによる新たな地域づくり

新しい地域づくりの概念は、国土形成計画2008年（平成20年）にて新たな公の提唱を契機に、地方創生2014年（平成26年）や第2次国土形成計画2015年（平成27年）にて示された、産学官金連携による起業増加町の形成、小さな拠点形成による共助社会づくりとして引き継がれ、なかでも、企業収益と地域の課題解決を同時に実現するCSV（Creating Shared Value：共通価値の創造）は、新たな地域づくりのエンジンとして着目されている。結果として、首都圏企業は、コミュニティによる支え合い機能の形成が子育てに最も重要な機能であると判断し、住宅や都市公園等の公共財を活用した子育て支援環境の向上と、事業主体の利益確保が図れるビジネスモデルの構築、つまり民間参入により地域ぐるみで子育て支援を行う共助体制を強化するといった、民間企業による商品企画化が現実のものとなりつつある。

3. 舟橋村による子育て共助のまちづくりへの挑戦

— 地方の壁を克服するための実証実験 —

（1）立ちはだかる「地方の壁」

首都圏企業による新たな地域づくり、CSVによる子育て共助の実現による人口減少克服の可能性を見出し、富山大学と富山県舟橋村は、県内企業に呼びかけ、2014年度（平成26年度）から産学官金言による勉強会をスタートさせた。

しかし、実施手法、県内ニーズの顕在化、投資リスクの軽減など富山県内での実現性への課題が顕在化するとともに、首都圏企業では調査研究サービスを伴う商品企画力を発揮できる本社機能は具備できるが、地方では企業単独でこの機能を組織化できず、首都圏企業と富山県内企業の格差が明らかになった。

そこで、首都圏のような民間企業単独による展開は困難であり、地方の特性を踏まえ、推進に向けた基盤となる産学官金連携によるプラットフォームが必要であることから、2015年（平成27年）に「舟橋村創生プロジェクト総合推進会議」を立ち上げ、本会議の運営を地方創生総合戦略に組み込んだ。当該会議は、富山大学、民間研究機関、県内民間企業（ハウスメーカー、土木・造園業、保育サービス

業、情報通信事業者、金融機関等）で構成し、民間企業が「子育て共助」を土台とする様々なサービスを産みだし、いずれそれらを商品化／第2創業化していくことで企業の生き残りを図り、雇用を維持するとともに企業の付加価値アップによる新たな雇用創出を企図するものである。特に投資リスクの軽減については、金融機関に対し、新たな国土形成計画や金融庁監督指針に示す、地域経済の活性化に貢献するコンサルティング機能の発揮とともに、資金供給者として、ソーシャルビジネス支援に資する金融商品の商品化を目指す取り組みを働きかけている。

（2）舟橋村の人口増加はいつまで続くのか？

舟橋村は、富山平野のほぼ中央に位置し、面積は3.47㎢と全国でも最も小さい自治体である。村内中央には富山地方鉄道が走り、富山市中心部へ約15分でアクセスすることができ。この恵まれた地理的条件から、近年ベッタウンとして人口・世帯数とも大幅に増加した。

しかし、過去、舟橋村も人口減少に悩んでいた。特に、年間出生者数、小学校入学者数が一桁に転じたことが村存亡の危機感を高めた。この打開策として、1989年（平成元年）に宅地造成を企図した。宅地造成開始当時の舟

人口増の影響

地域格差

【新旧住民】
コミュニティ断片化
人付き合い希薄化
地域活動前壊
行政依存度増加



近隣地価の下落

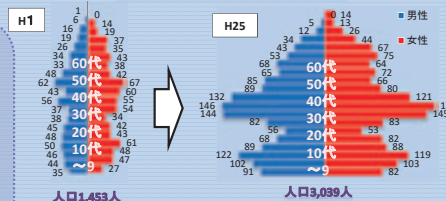
下落率も低く、
割高感

市町村	地区	H6	H10	H15	H20	H25
舟橋村	東戸原	27,500	28,300	29,000	27,300	24,000
立山町	浦田	28,500	28,800	28,000	21,900	18,300
立山町	利田	33,000	27,500	25,000	18,700	
富山市	藤ノ木	55,000	58,800	50,000	38,000	29,800

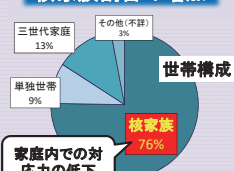
藤ノ木はH10の1/2に

地価公示価格

歪な年齢構成



核家族割合の増加



家庭内での対応力の低下

図6：舟橋村の人口増の影響



図7：舟橋村の将来人口予測

H1

宅地造成時の舟橋村の強み

面積：3.47km²

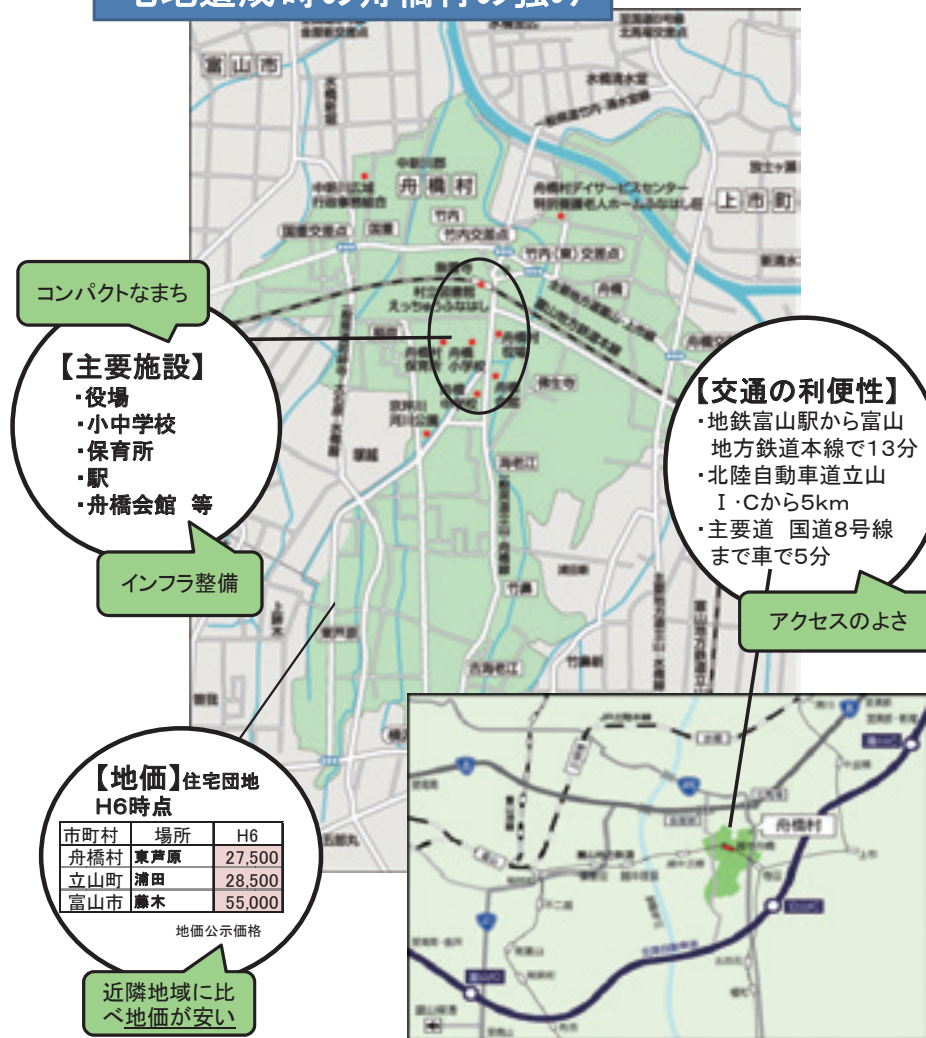


図5：舟橋村の宅地造成時の強み

橋村の強みは、1 km圏内に役場、小学校、保育所、駅等が集約するコンパクトを保持するとともに、富山市に隣接し、国道、駅、高速道路への良好なアクセス、近隣地域に比べ地価の安さなどの好条件(図5)を生かし、ベッタタウンとして人口、世帯数が倍増した。人口増により、税収増、子育て世代・児童数増、インフラ整備、村のイメージアップ効果が顕在化していった。

しかし一方で、マイナス効果(図6)も生じていた。例えば、以前からの居住者と、転入してきた新住民との間でコミュニティ形成ができず、人付き合いや地域活動の希薄化など、共助機能が低下していった。結果として、子育て世代である30〜40代とその子供である10代は多いが、高齢者が少ないという歪な年齢構成となった。さらに、舟橋村は人口増加により、地価下落は緩やかであったが、近隣地域の地価下落は大きく、舟橋村の地価は割高感が生じてしまった。この結果として、民間による宅地供給が減退し始めていた。

(3) 人口減少克服への新たな挑戦

2008年(平成20年)、舟橋村は富山大学と「地域づくりにおける協定書」を締結し、人口問題プロジェクト一

ムを発足させ、先駆事例の研究とともに、国が推計する舟橋村の人口増加予測への疑問解消を目指し、共同研究をスタートさせた。国の人口予測は、舟橋村で出生した子供だけでなく、子育て世帯の転入により増えた子供数も算入していたため、実際の数値よりも高いことが判明し、舟橋村は将来人口(図7)が減少すると独自推計した。

舟橋村は、子育て世代は流入増加したが、出生率は上がらなかった。しかし、共助づくりに取り組む事例では出生率が上がっていた。そこで、これからの舟橋村では、コミュニティ・つながりといった地域の共助づくりに積極的に取り組み、安心して子育てが出来る環境づくりが大切であると結論づけるとともに、「2(2)」の事例研究の結果、民間企業がまちづくりそのものに関与し、ビジネスとして直接関わっていることを学んだ。

そこで、産官学金労言協働で、民間企業のビジネスとして子育て世代の転入と出生率向上を実現することが舟橋村の地方創生であると結論(図8)づけた。

(4) 舟橋村の地方創生プロジェクト

舟橋村の地方創生プロジェクトでは「先導的整備地区」と「開発誘導地区」を設定し、モデルエリア(図9)

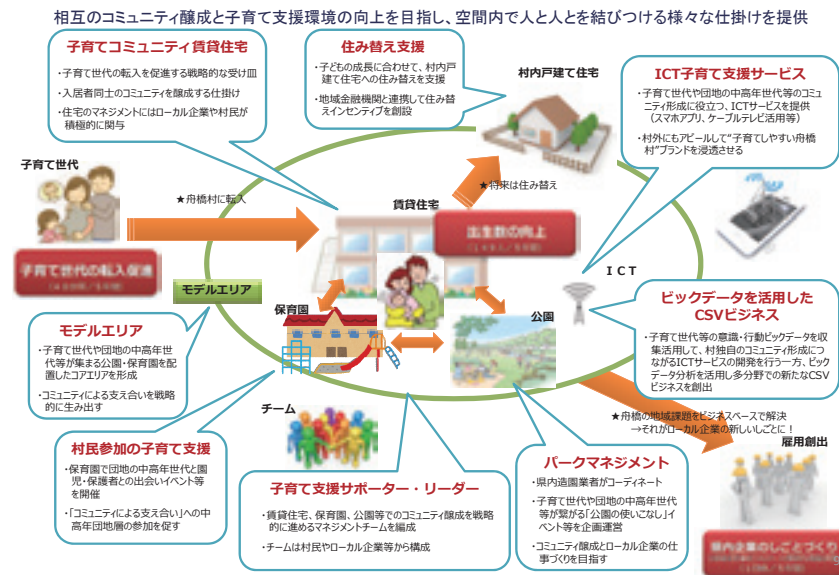


図9：舟橋村が目指す地方創生のイメージ

舟橋村の現状

【人口】それほど高くない出生率

国の将来人口推計では、本村は人口が増加する希少な自治体と位置づけられているが、実際の出生率は周辺市町村と大きく変わらない(舟橋村1.48 富山市1.44 高山市1.43 H20〜24)。子育て世代が多数転入していることで出生率が高く見えているだけである。

【ニーズ】村民は「コミュニティ」を求めている(子育て世代+エイジレス世代)

村の子育て世代は、保護者同士や子ども同士が交流できる場所や地域での見守りを求めている。またかつて本村の住宅団地造成地に転入し中高年期を迎える世代は地域での居場所や役割を求めている。両者ともに「コミュニティ」が鍵となる。

【先進地】出生率の高い先進自治体の「コミュニティ」は活性化している

全国でも出生率の高い自治体(長野県下條村、鹿児島県伊仙町)をみると、地域活動への参加の義務づけや地域住民相互の「結い」、〝もやい〟の精神で子育てを行う共助機能が形成されている。本村もコミュニティを如何にして活性化させて、出生率の向上と子育て世代の転入を進めるかが課題となる。

【民間】「コミュニティ」を売りとする民間の商品・サービスも登場(CSV)

首都圏企業(積水ハウス、旭化成ホームズ、東急電鉄)では、子育てに最も重要な機能はコミュニティによる支え合いであると分析し、入居者相互の支え合いやICT活用、緑地活用による子育て共助の地域づくりに取り組む住宅を商品化する事例も徐々に登場。

【しごと】村を舞台としてローカル企業のしごと創出に貢献

県内企業は企画力や資金力、コミュニティ形成力等で首都圏企業に及ばないところがあり、県内企業自らが「コミュニティ」を活かしたビジネスを展開することは相当難しい。本村の地方創生を推進する産官学金労言チームの中で、ローカル企業のしごとづくりに貢献したい。

地方創生の目標

子育て世代の転入促進

(140世帯/5年間)

出生数の向上

(149人/5年間、合計特殊出生率1.72)

県内企業のしごとづくり

※地域の回り事をビジネスベースで解消する取組の実践(1団体/5年間)

図8：舟橋村の現状と地方創生の目標

として「先導的整備地区」には①子育て支援賃貸住宅、②京坪川河川公園（拡張）、③認定こども園とともに、それら区画を結びつける4つの通り（エントランス通り、子育てコモン通り、公園通り、保育園通り）と1つの広場（セクターサークル広場）の整備を進めつつ、さらに「開発誘導地区」は子育て支援賃貸住宅からの住み替えを企図するためのゾーニングが検討されている。

具体的には、子育てコミュニティ賃貸住宅は、入居者同士のコミュニティ・つながりを形成し、安心感を体感してもらい、舟橋村に住み続けてもらえることを目指している。ICT活用による子育てコミュニティづくりは、コミュニティ形成につながる子育て共助のスマホアプリ開発・社会実験を行う一方、ビックデータ分析を活用し多分野での新たなCSV創出につなげることを目指している。さらに、パークマネジメントでは、造園業者が公園でのイベントや公園運営をプロデュースするという「新しい仕事づくり」に挑戦し、あまり活用されていない公園を、たくさんの人が使いこなし遊び込んでもらえる、住民に必要とされる公園へと姿を変え、公園に人が集い、その人たちが繋がり合い、輪が生まれるといった、公園がコミュニティ醸成の核となることを目指している。

ントをさらに借りると、

“舟橋村の子育て共助プロジェクトにて、コミュニティ形成に取り組む賃貸住宅業、造園業などの建設業者は、少子高齢化・人口減少が進めば、着工住宅数や必要となる緑地面積は必ず減少する。言い換えれば、仕事は必ず減っていく。舟橋村プロジェクトの取り組みはまだ実践中だが、これが「実績」「成果」として目に見えるものになれば、賃貸住宅業や造園業をはじめ、「人口減少を歯止めすることができ、〇〇業者なら、力を貸してもらいたい」と考える行政、自治会等が必ず出てくるはずだ。なぜなら、同じような地域課題を抱えたところは決して少なくない。そのような必要とされる賃貸住宅業、造園業を目指して活動の幅を広げてもらうことを夢見て、造園施工の若手企業と役場職員は日々研鑽している。”

と説明していた。人口減少対策・地方創生には、「子育て・コミュニティ」という共通のキーワードが存在する。この有効性にいち早く気づき活動している首都圏企業の動きに遅れずに、地方でも積極的に、人口減少を歯

4. おわりに

舟橋村地方創生関連会議（*4）にて舟橋村職員が次のような興味深い説明をしていた。

“舟橋村の子育て共助プロジェクトは、この子育て賃貸住宅があるからここに住みたい、①この保育園があるからここに住みたい、②この公園があるからここに住みたいと思ってもらえなければ「失敗」だと、役場職員は言われ続けてきた。確かに、理想ではあるけれど、「この公園があるからここに住みたい」ということが本当に生じるのか”と役場職員は半信半疑であったようだ。しかし、子育て支援センターに遊びに来たことをきっかけに、舟橋村に住むことを検討し、ママ友を対象にリサーチしているママは一人や二人ではないようだ。つまり、「この支援センターがあるからここに住みたい」を実現しかけており、「この賃貸住宅があるから、この公園があるからここに住みたい」も、決して机上の空論ではないのだ”

と役場職員が実感しはじめている。この役場職員のコメ

止めることができると〇〇業者の育成に取り組んでいくべきだと考えるのだが、地方の壁が存在しているのも事実である。しかし、舟橋村の挑戦では、「子育て・コミュニティ」はビジネスとして成り立つと判断するローカル企業が出現しはじめており、大手企業だけがこの有効性に気づき取り組み始めている時代ではなくなりつつある。舟橋村の取り組みは、2012年（平成24年）には地元の金融機関、ハウスメーカー、造園業などの10数名の取り組みに過ぎなかったが、2017年（平成29年）の現在では、首都圏シンクタンク、会計事務所、ハイテク企業などが参加し、PPPやPFIといった新たな公民連携手法を模索し、60名を超える参加者により事業展開がなされている。本稿で紹介した内容は、冒頭で紹介したように、高岡市が取り組みをスタートさせ、呉西地区へと活動を広げた「とやま呉西圏域共創ビジネス研究所」の講義内容の1部である。当該研究所からは高齢化を見据えた事業をはじめ、数多くのCSVが稼働し始めており、今後、新たな領域として子育て・コミュニティづくりが生まれることを期待して、本稿を閉じることにする。

【註釈】

- *1 人口動態統計：厚生労働省ホームページ
<http://www8.cao.go.jp/survey/h18/h18-sizen/index.html>>
 2017年9月4日更新、2017年12月25日参照
- *2 一般社団法人公園緑地協会機関誌「公園緑地」77巻5号「まち・みどりの話題2」58～59頁（平成29年3月発行）
- *3 2017年10月31日（舟橋会館2階研修室）にて開催された、舟橋村子育て支援賃貸住宅等整備事業プロポーザル募集要項等現地説明会「造園業者による活動報告」：舟橋村ホームページ及びひと当日の説明資料
http://funahashi-sosel.com/29_project/project.html
 2017年12月20日更新、2017年12月25日参照
- *4 とよま呉西圏域共創ビジネス研究所：富山大学ホームページ
<http://service.js-a.net/~demo/nsft/2017akaoka/index.html>
 2017年10月26日更新、2017年12月25日参照
- *5 「未来高岡」総合戦略の策定について：高岡市公式ホームページ
<https://www.city.takaoka.toyama.jp/keiei/shise/sesakukeikaku/sougousenniyakusakutei.html>
 2017年1月4日更新、2017年1月11日参照
- *6 人口増加の秘密くシティセールスプランに基づくプロモーション活動く（流山市）：千葉県ホームページ
<https://www.pref.chiba.lg.jp/shichou/gyousei/gyouseikaikaku/nagareyana2.html>
 2017年9月29日更新、2017年12月25日参照
- *7 出生率を伸ばした小さな村の大きな挑戦／全国町村会ホームページ
<http://www.zck.or.jp/forum/forum/2575/2575.htm>
 2006年10月2日掲載、2017年12月25日参照